

(2) 各未来における評価

①産業の未来

産業の未来						
施策の基本方向/施策		順調 A	概ね順調 B	遅れ C	見直し D	把握困難 —
1. 地域ぐるみで進める 農漁業の振興	5	1 (20.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2. 暮らしを豊かにする拠 点を中心とした商工業の 振興	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3. 体験と学習をテーマと した観光・交流の促進と ツーリズムの推進	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
4. 地場産業と連携して 暮らしを豊かにする新た な産業の創造	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	10	2 (20.0%)	7 (70.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

- ・ 10の施策のうち9施策が順調または概ね順調との結果であった。
- ・ 「3. 体験と学習をテーマとした観光・交流の促進とツーリズムの推進」において、事業の実施体制が整わないことが要因で1施策が改善に取り組む必要があるとの結果になっている。

1. 地域ぐるみで進める農漁業の振興

施策コード		P1101
評価	施策	取組方針
B	①組織型農業の振興と営農環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の効率化や農地保全のため、組織化により農地を集約し、農地の大規模化を推進します。 ・大規模化した農地に対応した施設・設備の充実・近代化を推進します。 ・生産性向上のための農業基盤の強化に向けて、営農条件の向上を目指した基盤整備や土づくりを進めるとともに、豊かな農業生産の環境づくりとしての田園・里山景観の保全・育成を推進します。
■主な事業		■主な成果
農業振興課	担い手育成総合支援協議会業務、集落営農組織法人化推進事業、近代化施設・設備導入支援事業、土壌改良指導事業・環境保全型農業事業、農業施設・農業環境の整備	近代化施設・設備導入について、1法人がくまもと土地利用型農業競争力強化支援事業を活用し、農業用機械（ドローン）を導入した。また、農業施設・農業環境の整備については、補助事業を活用し11の事業主体が事業に取り組んだ。
農地課	農地の流動化・集積化の推進事業、土地改良整備事業（国・県）、団体営農業農村整備事業、農道水路等維持事業、耕作放棄地対策業務	県営竜北地区湛水防除事業、若洲地区水利施設等保全高度化事業、不知火干拓地区農業競争力強化農地整備事業すべてにおいて、県や地元と協力しながら事業の早期完了を図っている。団体営農業農村整備事業では、島地地区排水路改修工事の完了した。
■課題		■次年度への展開
【農業振興課】 農業の担い手不足が深刻化している。また、集落営農法人組織の高齢化が進み、労働力確保が大きな課題である。 【農地課】 耕作放棄地については、農家の高齢化や後継者不足の問題などから増加傾向にあり解消が困難である。		【農業振興課】 関係機関と連携して新規就農者を積極的に募るほか、農作業の省力化を進めるため、スマート農業の普及を進める。また、集落営農法人について、集落営農法人について、スケールメリットを活かした経営規模の拡大や収益性の高い新規作物の導入支援など法人経営の多角化を支援する。 【農地課】 平坦地の遊休農地減少のため農地バンクの活用を推進する。補助事業のPRと併せ農用地区域外農地の非農地判断を行い改善を進める。

施策コード		P1102
評価	施策の体系	施策の方針
A	②農業経営の安定化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営面での強化・安定化を図るため、指導及び研修機会の充実など支援を進めます。 ・氷川町の特徴的な農業保全のため、各種生産組織の維持・発展に向けた活動の支援を進めます。 ・関係機関と連携した八代地域全体での鳥獣被害対策を進めます。 ・デジタル技術やデータを活用したスマート農業を支援し、生産性の向上、作業の省力化に向けた取組を進めます。

■主な事業		■主な成果
農業振興課	経営所得安定対策事業、高生産性農業育成事業、農産物の販売強化、いぐさ・豊表生産体制強化支援対策事業、有害被害対策事業、経営研修機会の拡充、経営改善・後継者育成、生産組織団体育成事業	もち米の作付けが減少している課題に対し、産地交付金制度活用による加工用米生産向上の取組み継続、価格低下など不測の収入減少にも対応する収入保険に対する補助拡充、カモ類による露地野菜の食害防止対策を実施した。経営改善、後継者育成では、町の将来を担う意欲ある農業経営者の育成を目的とした「担い手塾」を開催した。
■課 題		■次年度への展開
需要に応じた主食用米の生産が進められたが、最近の価格高騰を起因とする作付けへの影響が懸念される。イノシシなど獣類や鳥類の被害は減少傾向にあったが、令和6年度はヒヨドリの被害が全域的に生じ大幅増に転じた。		経営所得安定対策事業については、JAと連携し産地交付金制度活用による各品目の生産向上の取組みを推進する。鳥類の対策として、県、JA、市町で構成する八代地域農産物鳥類被害防止対策連絡協議会を中心に関係機関で連携し、有効な対策資材等などの検証・実践を継続していく。

施策コード	P1103	
評 価	施策の体系	施策の方針
B	③農地を守り農業を支える人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・農地を守り農業を支える人材の育成のため、新規就農者の育成・確保を進めます。 ・住民参加による農地や農村環境の保全や農作業支援の仕組みづくりを進めます。
■主な事業		■主な成果
農業振興課	農業後継者育成事業、新規就農者支援、家族経営協定事務（新規就農者、担い手育成対策事業）、農業次世代人材投資事業、青年農業者クラブ育成支援事業、女性活動グループ育成事業、農家の働き方改革、観光農園・農業体験・漁業体験の推進	次世代人材投資事業の対象者に対し、関係機関と連携したサポート体制を整備し、経営、技術、資金、農地の分野から助言、指導を定期的に実施した。
農 地 課	多面的機能支払交付金事業	事業開始以降組織も広域化し、地域の事務負担が大幅に軽減している。実施地区数も現在30地区となり、共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理が適切に行われている。
■課 題		■次年度への展開
【農業振興課】 新規就農者の経営安定に繋がる支援が必要。また、農業経営改善計画の再認定率は高い水準にあるが、高齢化等による離農や経営規模の縮小等により減少傾向を示している。		【農業振興課】 県やJA 等と組織する新規就農者へのサポートチームと連携し、支援制度の周知や早期事業安定に向けたサポート活動を実施していく。また、認定新規就農者を対象とした国事業（経営発展支援事業、世代交代・初期投資促進事業）を積極的に活用し、新規就農の促進を行う。

施策コード	P1104	
評価	施策の体系	施策の方針
B	④住民参加による地産地消及び都市部や国内外での販路拡大の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみで地産地消を進めるとともに、国内の都市部や海外への積極的な販路拡大の取組を推進します。 ・町内で集客拠点となっている物産館や、町外へのPR機会となっている物産展を活用した流通システムの確立・販路拡大を進めます。
	■主な事業	■主な成果
農業振興課	地産地消の推進、農特産物販売促進対策事業、各種メディアを活用したPR事業、販路拡大事業（特産品販売フェア、農産物PR事業）、アグリビジネスセンター活用活性化事業	やつしろトマトフェスタ、九州国際スリーデーマーチイベント会場でのトマトの振る舞い鍋やプレゼント、ゲームなどのPRを実施したほか、JA、商工会、まちづくり振興会が連携し、特産品販売フェアを開催した。
地域振興課	商工観光振興協議会（販売戦略等助成事業）、物産展の開催によるPR・交流促進	シトラス観光圏事業のシトラスキャンプ×マルシェに町内事業者が出店したほか、わらしべ市での物産展1回、地蔵祭りでの出店、また、シトラスビンゴサイクルラリーの景品に町産いちごや晩白柚プリン・ゼリーの特産品を使用しPRを行った。
	■課題	■次年度への展開
	<p>【農業振興課】</p> <p>道の駅竜北の認知度は高いが、氷川町の認知度は低い。また、アグリビジネスセンターの事業内容があまり認知されていないため一般事業主等による活用につながっていない。</p> <p>【地域振興課】</p> <p>物産展の開催について、会場規模やイベントの種類で出店募集内容が異なるため、出典希望に沿えない場合がある。</p>	<p>【農業振興課】</p> <p>販売フェアで町特産品のPRと併せて、町をPRし認知度向上を図っていく。また、アグリビジネスセンターの事業内容や活用事例を周知し、利用促進を図る。</p> <p>【地域振興課】</p> <p>各種団体と連携を図り、出典希望者が出店できるような対策を実施していく。</p>

施策コード	P1105	
評価	施策の体系	施策の方針
B	⑤環境特性に応じた漁業振興の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業基盤の充実のため、八代海の資源の保全・育成を進めます。 ・漁協支援による特徴のある漁業の振興を図ります。
	■主な事業	■主な成果
農業振興課	熊本八代地区水産環境整備事業（覆砂事業）、氷川・竜北漁協育成事業（資源育成・漁場環境保全）、水産資源回復・基盤整備交付金事業、漁船の繋留場所の充実、航路の浚渫	覆砂事業（平成30年度、令和3年度）や水産基盤整備事業など継続した事業実施により、漁場環境の改善、アサリなどの水産資源の育成につながった。内水面では、漁協により鮎やヤマメなどの放流が継続して実施され、水産資源の維持が図られている。

■課 題	■次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> ・外敵による食害や大雨などの自然災害により水産資源の維持に大きな影響が生じており、近年は内水面でカワウによる鮎の食害が問題となっている。 ・浅海化や自然災害により漁業活動に支障をきたしているが、航路の浚渫には、多額の費用を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の回復、増大を図るため継続的に事業を実施し、併せて事業効果の検証を行っていく。また、カワウによる鮎の食害対策として、漁協及び関係者と連携し捕獲等の対策を講じていく。 ・浅海化による航路の浚渫については、漁協や関係機関と連携し緊急性も含め検討していく。また漁船の避難場所について、県、漁協と連携を図り、実施方法等について協議、検討していく。

成果指標

指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	目標値 (R9)
農地集積率 (%)	79%	76	82				90%
遊休農地（耕作放棄地含む）面積（㎡）	1,880,807㎡	1,135,081	1,138,528				1,780,000㎡
鳥獣被害金額（千円）	21,110千円	18,836	29,651				13,517千円
新規就農者数（人） ※H29からの累積値	39人	46	49				93人
覆砂面積（ha）	1.33ha	2.83	2.83				3.00ha

2. 暮らしを豊かにする拠点を中心とした商工業の振興

施策コード	P1201		
評価	施策の体系	施策の方針	
A	①地域に密着して暮らしを支える商工業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・商業の活性化に向けて、商工会と連携した商業サービス充実に関する取組を進めます。 ・個店の魅力向上のため、研修機会の充実などの商業者の支援を進めます。 ・商工会と連携し、商業のデジタルシフトによる商習慣改革支援を進めます。 	
■主な事業		■主な成果	
地域振興課	中小企業振興事業、商工会活動育成事業、商工業経営安定化支援事業、人材の確保・育成、起業に対する支援、空き店舗を活用した店舗展開事業	商工会への補助（運営費5,800千円、プレミアム付商品券販売事業6,393千円など）のほか、若手後継者の経営相談（集団1回：参加者5名、個別相談16回：参加者27企業）、起業家への店舗整備等支援（創業支援事業2件3,167千円）を実施した。	
■課題		■次年度への展開	
プレミアム付商品券を購入できなかったとの声が多く販売方法に課題が残った。また、事業承継等の際に2度目の事業所等整備促進事業補助金が使えないかとの意見がある。		プレミアム付商品券の販売方法等を商工会と適宜協議を行い実施していく。また、事業承継を含め、補助金事業が効果的に活用されるよう、商工会と連携して制度周知と内容検討を行う。	

成果指標

指標名	現状値（R3）	R5	R6	R7	R8	R9	目標値（R9）
創業支援事業利用活用件数（件）※H29からの累積値	9件	12	14				21件
地域事業者へのDX化支援回数（回）	—	0	0				5回

3. 体験と学習をテーマとした観光・交流の促進とツーリズムの推進

施策コード	P1301	
評価	施策の体系	施策の方針
C	①ツーリズム推進のための企画・運営体制の充実と環境整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の多様な魅力を活用したツーリズム事業推進のため、プログラムの充実や環境整備を図ります。 ・継続的なツーリズム事業の実施に向けた体制の強化、拠点機能の充実を進めます。
	■主な事業	■主な成果
地域振興課	ツーリズム事業の推進、ツーリズム推進体制の強化と人材養成の推進、観光事業を推進する団体の組織再編、エコツーリズム環境（立神峡公園）の充実、氷川ツーリズム事業、やつしろツーリズム事業	ひかわツーリズムクラブと連携し、農業体験やマルシェ等を実施した。また、シトラス観光圏推進協議会事業で各自治体でキャンプ×マルシェを実施した。
生涯学習課	「古墳歴史学校の開催、歴史・古墳ツーリズム、散策ルート」の環境整備事業	野津古墳群の景観整備のため12本の支障木の伐採やヤギを活用した除草を実施した。
農業振興課	ブルーツーリズムの推進	ブルーツーリズムの基礎として、水産基盤整備事業によるアサリの稚貝育成、ハマグリ母貝放流等を実施した。
	■課 題	■次年度への展開
	【地域振興課】 事業実施により交流人口の増加に繋がったが、移住までには至らなかった。また、八代ツーリズムとしての活動には至っていない。 【生涯学習課】 体験施設並びに古墳・歴史を学ぶリーダーや講師の育成が必要。 【農業振興課】 外敵による食害や大雨等の自然災害に対する水産資源の維持・確保が大きな課題である。	【地域振興課】 移住につながるような観光体験や婚活イベント等のほか、ひかわツーリズムクラブと協働し、交流人口の増加、定住に繋がるような活動を実施していく。 【生涯学習課】 体験施設並びに古墳・歴史を学ぶ講師やリーダーを育成していく。 【農業振興課】 覆砂事業や水産基盤整備事業の実施継続により漁場環境の改善及びアサリ等の水産資源の回復、増大を図り、漁協との連携を密にしながら潮干狩り等の漁業体験プログラムを検討していく。

施策コード	P1302	
評価	施策の体系	施策の方針
B	②交流を促進する独自イベントの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的なイベント実施により交流促進を進めます。 ・各種イベントと年間を通じたツーリズムプログラムの連携を推進します。 ・本町の魅力を効果的に発信するため、デジタル技術を活用したプロモーションを推進します。

■主な事業		■主な成果
地域振興課	ツーリズム年間プログラムの推進、立神峡里山フェスタなどのイベント開催、観光及び特産品振興に係るイベントの充実、ヘラブナ釣り大会、梨マラソン大会、「道の駅」竜北ウォーキング	年間通して農業体験を実施、参加者の増加に繋がったほか、タケノコ収穫体験・かまど体験等環境学習のイベントを企画・実施した。ヘラブナ釣り大会では前年から参加部門を増やし周知にも力を入れたが、参加者が減少、梨マラソン大会は荒天により中止となった。
■課 題		■次年度への展開
里山イベントへのファミリー層の参加が少ない。また、ヘラブナ釣り大会の参加者が減少しており、目的であるいちごのPRに繋がっていない。 梨マラソンでは、中止等の対応が迅速且つ正確に行えるよう連絡体制を改善する必要がある。		現行指定管理者の実施する体験型学習の維持と併せ、森林インストラクターの活用や地域の協力体制を構築したい。 ヘラブナ釣り大会は、より多くの人に参加してもらえるよう代替企画を考える。 梨マラソンでは、申込者に対する中止等の対応を素早く正確に連絡できるような体制整備を図る。

成果指標

指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	目標値 (R9)
ツーリズム事業交流人口 (参加者数)	292人	1,596	1,000				1,200人
氷川まつり来場者数 (人)	8,700人 (H30)	300	4,454				8,800人
道の駅ウォーキング (人)	169人 (R4)	167	216				500人
梨マラソン大会参加者数 (人)	950人 (R4)	1,488	—				1,500人

4. 地場産業と連携して暮らしを豊かにする新たな産業の創造

施策コード		P1401	
評価	施策の体系	施策の方針	
B	①農産物活用によるブランド化や6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅、物産館を中心とした総合的な農業振興拠点の機能強化を進めます。 ・農産加工施設での新商品開発や技術実証実験を通して、農業加工品のブランド化を進めます。 	
■主な事業		■主な成果	
農業振興課	道の駅、竜北物産館、農産加工施設の機能強化、6次産業推進の体制づくり、農産加工品ブランド化事業、新規作物・新品種導入に伴う技術実証	<ul style="list-style-type: none"> ・物産館の販売高については、主力商品である「梨」の不作により前年を下回った。 ・いちご育苗期における高温障害軽減と成苗率向上を図るため、実証展示圃を設置し、屋上散水による冷却効果等に関する研究を行った。 	
■課題		■次年度への展開	
高齢化等による物産館出荷者の減少及び出荷量の減少による品揃えの充実が課題。また、農産加工品について、安定した取引先の確保など販路拡大が大きな課題。		物産館の品不足対策として、JAルートによる農産物の確保を強化するとともに、近隣物産館と連携を図り商品確保に努める。また、加工品の販路開拓に注力するとともに、ECサイトの活用やふるさと納税の新たな返礼品開発を進め、売上・販売の強化を図っていく。	

施策コード		P1402	
評価	施策の体系	施策の方針	
B	②氷川町の特色や立地特性を生かした新たな商工業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地場の1次、2次産業関係者や事業者との連携により新たなモノづくり・商工業活動を推進します。 ・事業者だけでなく、地域でのまちづくり活動を支援する中で、新たな魅力づくりを推進します。 ・新たな商工業活動推進のため、積極的な企業誘致を進めます。 	
■主な事業		■主な成果	
地域振興課	企業誘致活動、異業種交流・研修・研究活動支援事業、テーマ型まちづくり活動支援補助金制度	県の企業立地課及び農村計画課、宇城市地域振興課等と連携を図り、農産法に係る市町村実施計画の策定に向け事務を進めた。また、町内商工業者と連携し、地域のイベントに積極的にマルシェ等の出店を行った。	

■課 題	■次年度への展開
企業誘致に向けた農産法の市町村計画策定	農振除外や農地転用等の特例措置を受けられる農産法の市町村実施計画を策定し、企業誘致活動を実施していく。

成果指標

指標名	現状値（R3）	R5	R6	R7	R8	R9	目標値（R9）
新商品開発件数 （件）※H29からの累積値	6件	6	6				7件
加工センター販売額 （千円）	15,381千円	15,591	14,596				17,770千円
企業誘致件数（件） ※H29からの累積値	1件	1	1				3件
創業支援事業活用件 数（件）（再掲）※ H29からの累積値	9件	12	14				21件